

2024年3月18日

第16回ヤマハ発動機スポーツ振興財団スポーツチャレンジ賞 日本のスポーツを支える「縁の下の力持ち」を表彰

～ 受賞者決定のお知らせ ～

公益財団法人ヤマハ発動機スポーツ振興財団(YMFS)は、2023年度「第16回ヤマハ発動機スポーツ振興財団スポーツチャレンジ賞」(後援:公益財団法人日本スポーツ協会、公益財団法人日本オリンピック委員会、公益財団法人日本パラスports協会日本パラリンピック委員会)の受賞者を決定しました。

「ヤマハ発動機スポーツ振興財団スポーツチャレンジ賞」は、日本のスポーツを支える「縁の下の力持ち」の功績を称えるとともに、受賞者のさらなるチャレンジと活躍を期待・奨励する表彰制度です。受賞者の献身的な取り組みと大きな成果を刺激として、「挑戦する心」が広く、深く、社会やスポーツ界に浸透していくことを願い、2008年度から実施しています。

「第16回ヤマハ発動機スポーツ振興財団スポーツチャレンジ賞」の受賞者は、以下の通りです。

第16回ヤマハ発動機スポーツ振興財団スポーツチャレンジ賞 受賞者 (敬称略)



えんどう けん

遠藤 謙

1978年生 静岡県沼津市出身

Blade for All

「だれもが走れる社会」を実現するために

義足エンジニア

株式会社 Xiborg(サイボーグ) 代表、ソニーコンピュータサイエンス研究所 リサーチャー

ヤマハ発動機スポーツ振興財団スポーツチャレンジ賞

<https://www.ymfs.jp/project/culture/prize/>



※この件に関するお問い合わせは、下記までご連絡ください。(担当:三角)

www.ymfs.jp

公益財団法人 ヤマハ発動機スポーツ振興財団 (YMFS)

〒438-8501 静岡県静岡市新井 2500
TEL: 0538-32-9827 FAX: 0538-32-1112

Yamaha Motor Foundation for Sports (YMFS)

2500 Shingai, Iwata, Shizuoka, 438-8501 Japan
Tel: +81 538 32 9827 Fax: +81 538 32 1112

ヤマハ発動機スポーツ振興財団スポーツチャレンジ賞 概要

ヤマハ発動機スポーツ振興財団スポーツチャレンジ賞は、スポーツ界の「縁の下の力持ち」を表彰する制度です。スポーツ振興や社会の活性化につながる大きな成果に対し、献身的かつ情熱的な活動によってその実現を支えた人物・団体を表彰します。

YMFS は、大きな成果そのものと同様に、その実現を支えた活動やプロセスもまた称賛されるべき対象だと考えています。スポーツチャレンジ賞は、それぞれの分野・立場において、夢や高い目標に向かって積極果敢に挑戦し、縁の下から献身的な活動を続けた人物・団体に敬意を表するとともに、今後さらなる活躍への期待を込めてエールを送る表彰制度です。本賞を通じて共感や称賛の輪が広がり、人々の新たな行動を起こすきっかけになること、そして「挑戦する心」が社会に浸透していくことを願って実施しています。

対象	スポーツ振興や社会の活性化につながる大きな成果に対し、献身的な活動で縁の下から支えた人物・団体
選考要件	1. スポーツ振興や社会の活性化につながる大きな成果に対し、その実現に貢献・寄与した活動である 2. ロールモデルとして、他者や社会に対するより良い影響が期待できる 3. 今後、さらなる活動の発展や活躍が期待できる
賞金・副賞	賞金(個人)100万円/(団体)200万円、賞状、メダル、副賞

選考委員会 (敬称略/五十音順/2024年1月1日現在)

選考委員長	伊坂 忠夫	学校法人立命館 副総長、立命館大学 副学長、立命館大学 スポーツ健康科学部 教授
選考委員	内田 若希	九州大学大学院 人間環境学研究院 准教授
	片山 敬章	名古屋大学 総合保険体育科学センター 教授
	草加 浩平	東京大学 大学院工学系研究科機械工学専攻 非常勤講師
	小島 智子	追手門学院大学 チアリーダー部ダンス部門 ヘッドコーチ 株式会社チアホリックス 代表取締役
	篠原 菊紀	公立諏訪東京理科大学 工学部情報応用工学科 教授
	杉本 龍勇	法政大学 経済学部 教授
	瀬戸 邦弘	鳥取大学 教育支援・国際交流推進機構 准教授
	高橋 義雄	筑波大学 体育系 准教授
	野口 智博	日本大学 文理学部 教授
	増田 和実	金沢大学 人間社会研究域人間科学系 教授
	丸山 弘道	学校法人千葉明德学園 千葉明德中学校、高等学校 特任講師
	村上 晴香	立命館大学 スポーツ健康科学部 教授
	村田 亙	専修大学 校友・育友事務局、ラグビー元日本代表
	ヨーコ ゼッターランド	日本女子体育大学 体育学部 健康スポーツ学科 准教授
吉岡 伸輔	東京大学大学院 総合文化研究科 准教授	

Blade for All

「だれもが走れる社会」を実現するために

遠藤 謙

義足エンジニア

「走りたい」という希望を持つ義足ユーザーは、その願いを叶えるまでにさまざまな障壁に直面する。義足エンジニアの遠藤謙氏は、その課題解消に向けて義肢装具士やパラアスリートと連携し、テクノロジーと環境づくりの両面から、「だれもが走れる社会」の実現にチャレンジする。



撮影：平原克彦/MIT テクノロジーレビュー

週 1 日以上運動をしている成人の割合は、健常者の約 60% に対して障害者は約 25% (スポーツ庁 / 2020 年)。「走る」ことはもっとも手軽な運動の一つだが、義足ユーザーが走るためには乗り越えなくてはならない課題がいくつも存在する。

最も大きな課題は、1 足あたり数十万円以上とされるスポーツ用義足の価格。日常用の義足は保険が適用されるが、運動を楽しむためのスポーツ用義足は適用外。また、仮に高価なスポーツ用義足を購入したとしても、成長期の幼児・児童であれば身長や体重の変化が大きく、使用できる期間は長くない。

義足ユーザーが走るための障壁は、義足というハードだけではない。日常用の義足からスポーツ用義足への換装や、ブレード(板ばね)を備えたスポーツ用義足でのランニングには、それぞれ専門的なスキルの習得が必要となる。さらに、安全に楽しく走ることができる場所を確保することも大きな課題の一つとなっている。

遠藤氏らが進める「Blade for All」は、義足ユーザーが、足を切断してから走れるようになるまでに直面するこれらの課題を、一気に解消することを目指したプロジェクト。走りたいという希望を持つすべての義足ユーザーに「走る喜び」を届けるため、そのブランドデザインを描くとともに、エンジニアとパラアスリート、義肢装具士らが一体となって各種の活動を推進している。

2016 年から毎月 1 回、新豊洲 Brillia ランニングスタジアム※で開かれている「ブレードランニングクリニック(マンスリーラン)」は、義足ユーザーに楽しく走れる機会を提供する取り組み。義肢装具士がレクチャーを行いながら参加者の日常用義足をスポーツ用義足に換装し、パラアスリートたちがスポーツ用義足での走り方

を指導する。2024 年 2 月までの 7 年間で計 83 回開催し、のべ 350 人以上の義足ユーザーが走る楽しさを体験している。

加えて、2017 年には貸し出し用ブレードを揃えた「[ギソクの図書館](#)」を開設。24 本の貸し出し用ブレードは、すべてクラウドファンディングの寄付金で購入したもの。ギソク図書館の開設によってクリニック参加のハードルは一気に下がり、東京 2020 パラリンピックで来日した各国のメディアから、「義足を使って走れる、世界で最も敷居の低い場所」として紹介された。「Blade for All」の実現に向けたこうした活動は現在、静岡、新潟、大分、沖縄、仙台、大阪、岐阜、神戸、広島等にも広がっている。

義足エンジニアである遠藤氏は、義足ユーザーの負担軽減を目的として低価格ブレードの開発にも取り組んでいる。また、その開発過程で健常者が義足で走ることを疑似体験できるブレード付のブーツを考案し、これを用いて健常者向けの「ブレード体験会」等を実施している。

There is no such a thing as disable person.

Theare is only physically disabled technology.

—世の中に身体障害者はいない。技術のほうに障害があるだけだ

Hugh Herr

遠藤氏が指針の一つとする言葉、「障害は技術のほうにある」は、マサチューセッツ工科大学メディアラボ時代の恩師であるヒュー・ハー氏(米国のロッククライマー、エンジニア。自身も義足ユーザー)によるもの。「だれもが走れる社会の実現」とともに、「義足のアスリートが健足のアスリートを超えたとき、世界の常識が変わる。僕はその瞬間に立ち会うアスリートの義足をつくりたい」と願っている。

※2023 年 11 月に営業終了。有明地区に移設され、2024 年 10 月に再開業予定

受賞者のコメント

「この度は素晴らしい賞をいただき、大変光栄に思っております。このプロジェクトには、スポンサー企業、地方自治体、大学、スポーツ競技団体など数多くの方々に関わっており、本賞は関わったすべての皆様でいただいたものだと思っております。2021 年のオリンピック・パラリンピックを通じて、トップパラアスリートたちの活躍はメディアでよく目にするようになりましたが、いまだに一般義足使用者たちが日常的にスポーツを楽しむための敷居は高いままです。Blade for All プロジェクトを通じて、障害や周りの環境がスポーツを楽しむための足枷とならないよう、今後ともテクノロジーとスポーツを軸に活動を広げていきたいと思っています」